

香南市強靱化 アクションプラン



令和3年3月

令和4年3月

香南市

目 次

第1章 基本事項.....	1
1. アクションプランの目的.....	1
2. 計画期間.....	1
3. 地域計画における基本目標及び起きてはならない最悪の事態等	1
第2章 香南市強韌化アクションプラン	4
1. アクションプランの構成.....	4
2. アクションプラン	5

第1章 基本事項

1. アクションプランの目的

香南市国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）の施策を確実かつ計画的に推進するためには、毎年度、施策ごとの進捗を把握し、これを関係各所が共有した上で、取り組むべき具体的な施策の進捗管理を行うことが極めて重要である。

このため、各施策の進捗を把握し、地域計画を推進するために、重要業績指標（KPI）を設定し、具体的な取組内容や目標値等を記載した「香南市強靱化アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）を策定した。

2. 計画期間

アクションプランの計画期間は、おおむね5年間とする。ただし、第2次香南市振興計画（平成29年度～令和8年度）と整合・調和を図るため、今回の計画期間は、令和3年度から令和8年度の6年間とする。その後は、5年ごとに見直しを行う。

3. 地域計画における基本目標及び起きてはならない最悪の事態等

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、市民の生命や財産を守り、地域・経済社会への致命的な被害を回避し、迅速な復旧・復興に資する地域強靱化を計画的に推進するために、地域計画において下記の4項目を基本目標とした。

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

基本計画や高知県強靱化計画を参考にしつつ本市の災害特性等を踏まえて、基本目標や事前に備えるべき目標を実現するにあたり妨げとなる、29項目の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定した。

表 1 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
<p>【目標 1】 直接死を最大限防ぐ</p>	1-1	建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態
	1-2	大規模津波による多数の死者・行方不明者が発生する事態
	1-3	地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水が発生する事態
	1-4	大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生する事態
	1-5	風水害による多数の死者・行方不明者が発生する事態
<p>【目標 2】 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する</p>	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期停止する事態
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生する事態
	2-3	警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源が絶対的に不足する事態
	2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能が麻痺する事態
	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生する事態
	2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態が悪化する事態
<p>【目標 3】 必要不可欠な行政機能は確保する</p>	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能が大幅に低下する事態
<p>【目標 4】 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する</p>	4-1	防災関係機関が情報通信の長期停止により災害情報が伝達できない事態

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
【目標5】 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済が停滞する事態
	5-2	基幹的交通ネットワーク（高速道路、港湾等）の機能が停止する事態
	5-3	金融サービス等の機能停止による市民生活への甚大な影響が発生する事態
	5-4	食料等の安定供給が停滞する事態
【目標6】 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電気、石油、ガスの供給機能が停止する事態
	6-2	上水道の供給が長期にわたり停止する事態
	6-3	汚水処理施設等が長期にわたり機能停止する事態
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
【目標7】 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	地震火災、津波火災による市街地の延焼が拡大する事態
	7-2	ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害が発生する事態
	7-3	有害物質の大規模拡散・流出する事態
	7-4	大規模事故災害による二次災害が発生する事態
【目標8】 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	復興指針や土地利用方針が決まらず復興が大幅に遅れる事態
	8-2	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3	生活環境が整わないことにより生活を再建することができない事態
	8-4	文化財等が損失する事態

※ は、重点化すべき起きてはならない最悪の事態を示す。

第2章 香南市強靱化アクションプラン

1. アクションプランの構成

各施策が該当する起きてはならない最悪の事態を回避するための取組を表形式で整理した。アクションプランの記載事項は以下のとおりである。

- 番号
- 取組名
- 取組内容
- 施策・事業の指標（重要業績指標（KPI）、現状値、目標値（R8））
- 担当課

■記載例

1-1) 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態 【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	住宅・建築物の耐震化の推進	○住宅・建築物の倒壊による死傷者の発生、避難道の閉塞、火災等の被害を防ぐため、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、地域住宅計画に基づく事業及び住環境整備事業を活用し、住宅・建築物の耐震化を着実に推進する。	市内住宅耐震化率	81% (H27)	97%	防災対策課 住宅管財課
2	公共建築物の耐震化	○公共建築物の耐震化を推進する。	本庁舎耐震化率	100%	100%	住宅管財課
			公共施設耐震化率	66%	66%	
			市営住宅耐震化率	92%	92%	
3	防災拠点施設等の耐震化の推進	○災害時に防災の中核拠点となる施設の耐震化を推進する。	総合防災拠点施設の耐震化率	100%	100%	防災対策課
4	公共建築物の安全化	○地震による建物被害を防止し、機能継続を図るため、住環境整備事業等を活用して建物、天井等の非構造部材、建築設備、家具の耐震化等を図り、建築物の総合的な安全対策を推進する。	非構造部材耐震化率	0%	75%	生涯学習課
5	学校施設の安全性の確保	○保育所（7ヶ所）・幼稚園（4園）・小学校（7校）・中学校（4校）において、定期的な学校施設等の安全点検及び必要に応じた防災機能強化・老朽化対策を推進する。	学校施設等安全点検実施率[毎月1回]	100%	100%	学校教育課 子ども課 防災対策課
			学校施設等の耐震補強実施率	100%	100%	
			消防用設備保守点検実施率	100%	100%	
6	学校等における室内の安全対策の促進	○保育所・幼稚園・学校・避難所等においてオープン廊下、踊り場、トイレ、手洗い場、更衣室、配膳室倉庫等も含めて照明器具落下防止対策やガラス飛散防止対策を推進する。	非構造部材耐震化率	100%	100%	防災対策課 学校教育課 子ども課
			窓ガラス飛散防止対策整備率	100%	100%	

なお、起きてはならない最悪の事態を回避するための取組が別項目で重複する場合は、取組名欄に「（再掲）」と記載している。また、重点化すべき起きてはならない最悪の事態は、担当課の上部に「【重点化】」と記載している。

1-1) 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	住宅・建築物の耐震化の推進	○住宅・建築物の倒壊による死傷者の発生、避難道の閉塞、火災等の被害を防ぐため、耐震化の必要性や支援制度の周知、所有者負担の軽減等を図り、地域住宅計画に基づく事業及び住環境整備事業を活用し、住宅・建築物の耐震化を着実に推進する。	市内住宅耐震化率	87%	97%	防災対策課 住宅管財課
2	公共建築物の耐震化	○公共建築物の耐震化を推進する。	本庁舎耐震化率	100%	100%	住宅管財課
			公共施設耐震化率	66%	66%	
			市営住宅耐震化率	92%	92%	
3	防災拠点施設等の耐震化の推進	○災害時に防災の中核拠点となる施設の耐震化を推進する。	総合防災拠点施設の耐震化率	100%	100%	防災対策課
4	公共建築物の安全化	○地震による建物被害を防止し、機能継続を図るため、住環境整備事業等を活用して建物、天井等の非構造部材、建築設備、家具の耐震化等を図り、建築物の総合的な安全対策を推進する。	非構造部材耐震化率	0%	75%	生涯学習課
5	学校施設の安全性の確保	○保育所（7ヶ所）・幼稚園（4園）・小学校（7校）・中学校（4校）において、定期的な学校施設等の安全点検及び必要に応じた防災機能強化・老朽化対策を推進する。	学校施設等安全点検実施率[毎月1回]	100%	100%	学校教育課 ことば課 防災対策課
			学校施設等の耐震補強実施率	100%	100%	
			消防用設備保守点検実施率	100%	100%	
6	学校等における室内の安全対策の促進	○保育所・幼稚園・学校・避難所等においてオープン廊下、踊り場、トイレ、手洗い場、更衣室、配膳室、倉庫等も含めて照明器具落下防止対策やガラス飛散防止対策を推進する。	非構造部材耐震化率	100%	100%	防災対策課 学校教育課 ことば課
			窓ガラス飛散防止対策整備率	100%	100%	
7	市職員に対する教育	○市の災害対応力を向上するため、全職員を対象とした災害対応研修を実施する。	救急救命講習実施率	74%	95%	防災対策課 消防本部
			市職員に対する防災研修実施回数 1回/年以上	100%	100%	

1-1) 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標		担当課
			重要業績指標 (KPI)	目標値 (R8)	
8	教職員の危機管理体制の整備	○緊急時の保育所・幼稚園・学校の職員の行動計画、組織体制、緊急連絡体制について検証するとともに、防災訓練等により実効性の向上を図る。	危機管理マニュアル	100%	学校教育課 子ども課
9	児童・生徒等の安全確保と防災教育の実施	○保育所・幼稚園・学校等や事業所において防災マニュアル作成を促すとともに、震災時に対応できるように平時より防災訓練等を実施する。 ○災害時の緊急連絡手段として、保育所・幼稚園・小中学校の保護者のeメッセージ登録に対する啓発を推進する。	小中学校における防災教育の実施率[毎年5単位時間以上] 小中学校等における様々な状況を想定した避難訓練実施回数[毎年3回以上] 引き渡し訓練実施率 保護者eメッセージ登録率	100% 100% 100% 100% 保 92.1% 幼 95.0%	防災対策課 学校教育課 生涯学習課 子ども課 消防本部
10	避難行動要支援者・外国人の避難支援体制の整備	○避難行動要支援者の個別計画策定を推進する。また、外国人対応要領の確立を検討する。	避難行動要支援者個別計画作成率 避難行動要支援者名簿提供の同意取得率	3% 52.6%	防災対策課 健康対策課 高齢者介護課 福祉事務所 消防本部
11	ブロック塀等の安全対策の促進	○ブロック塀の安全対策を実施する。	ブロック塀補助金利用累計件数	131件	防災対策課 地域支援課 消防本部
12	空き家対策の推進	○災害時の倒壊等被害防止のため、「香南市空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者に適正な管理を促すとともに、空き家の状況に応じて空き家バンクなどの利活用又は除却を推進する。	老朽住宅の除却累計件数 空き家の改修累計件数	182件 16件	防災対策課 地域支援課
13	耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の促進	○耐震診断の必要性や補助制度についての周知により耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断を促進するとともに、耐震性が不足していると診断された建築物に対して支援を行い、建築物の耐震化を促進する。	耐震診断率	66%	防災対策課

1-2) 大規模津波による多数の死者・行方不明者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	河川等における津波浸水対策の推進	○津波浸水被害を防止・軽減するため、夜須川の改修を推進する。 ○市内の海岸保全施設において災害発生時の危険性が予想されるものについて、高潮や津波等により被害が生じるおそれがある地域を重点として、整備促進に努めるよう国や県に要望する。	河川改修	県と連携し改修を推進していく	改修着手を目指す していく	建設課 農林水産課
2	海岸保全施設の整備促進	○市内の海岸保全施設において災害発生時の危険性が予想されるものについて、高潮や津波等により被害が生じるおそれがある地域を重点として、整備促進に努めるよう国や県に要望する。	市管理海岸の直轄並みの事業推進	市管理海岸の津波・地震対策着手	市管理海岸の地震・津波対策の推進	防災対策課 農林水産課
3	港湾・漁港管理施設対策の推進	○災害時における沿岸漁業ネットワークの整備や、漁協支所単位での避難計画等のマニュアル策定を推進する。	漁協の避難計画の策定率	100%	維持	農林水産課
4	市職員に対する教育（再掲）	○市の災害対応力を向上するため、全職員を対象とした災害対応研修を実施する。	救命講習実施率 市職員に対する防災研修実施回数 1回以上/年	22%(R3) 100%	95% 100%	防災対策課 消防本部
5	地域版ハザードマップの作成	○指定緊急避難場所等を記載した地域版ハザードマップ記載情報の更新・追加を行い、「香南市防災ガイドブック」（仮称）との連携を進める。	ハザードマップの更新	更新（R3）	維持	防災対策課
6	地域住民等の自主防災組織の活性化	○市ホームページや広報等を通じた補助制度の周知 ○各種防災訓練や防災学習への市職員や消防職員の派遣 ○各種機関が開催する講演会等のチラシ等を自主防災組織に送付する等の情報提供の実施 ○自主防災組織の防災訓練実施の促進 ○自主防災組織の担い手育成支援	市内自主防災組織率	89%	100%	防災対策課 地域支援課 各支所 消防本部
7	地区防災計画策定の推進	○地域防災力強化を図るため、地区防災計画策定や防災人材育成、資機材費用の補助制度活用による自主防災組織等の活性化を推進する。	地区防災計画策定率	—	50%	防災対策課 地域支援課 各支所 消防本部
8	香南市津波避難計画の見直し	○香南市津波避難計画の見直しを行う。	津波避難計画の見直し	0%	100%	防災対策課
9	避難行動要支援者・外国人の避難支援体制の整備（再掲）	○避難行動要支援者の個別計画策定を推進する。また、外国人対応要領の確立を検討する。	避難行動要支援者個別計画作成率 避難行動要支援者名簿提供の同意取得率	3% 52.6%	90% 90%	防災対策課 健康対策課 高齢者介護課 福祉事務所 消防本部

1-2) 大規模津波による多数の死者・行方不明者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
10	津波避難空間、避難道の整備	○避難者の迅速かつ安全な避難行動を確保するために、都市防災総合推進事業により、避難道、津波避難タワー、誘導看板を整備する。	路線数	23路線	25路線	防災対策課
			避難路誘導看板設置率	53路線	継続	
11	指定緊急避難場所の整備	○土砂災害や津波等へ対応した指定緊急避難場所の整備を推進する。	津波避難タワー整備数	20基	23基	防災対策課
12	防災訓練の実施	○災害発生時に速やかに避難行動がとれるよう、効果的な防災訓練を行う。	指定緊急避難場所（津波）の整備率	100%	100%	防災対策課
13	津波からの防護のための施設の整備	○最大クラスの津波においても避難時間を稼ぐため、関係機関と協力し河川・海岸堤防の耐震化や水門の自動化・遠隔操作化、漁港施設の機能強化等、強靱な津波・高潮対策施設の整備を推進する。併せて、国直轄事業の導入や直轄事業並みの事業推進に向けて、予算の重点配分や新たな財政支援制度の拡充等、国の積極的な財政支援及び国直轄事業による事業の推進等の技術的支援を受けられるよう、国・県等の関係機関とも連携して取り組む。	避難訓練実施率	100%	100%	防災対策課 生涯学習課 学校教育課 ことども課
			直轄化の実現	直轄化へ向けた要望活動中	直轄化の実現による事業推進	防災対策課 農林水産課
14	避難意識の普及・啓発対策	○防災訓練・防災教育を通じて、市民の避難意識の向上を図る。	市管理海岸・漁港の直轄並みの事業推進	市管理海岸の津波・地震対策着手。漁港については対策検討中	市管理海岸・漁港の地震・津波対策の推進	防災対策課
15	防災通信網の整備	○災害時に活用する衛星携帯やネット回線、トランシーバー等各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、開発中のシステムを含め整理し、通信設備の充実強化を図る。	防災学習会実施	継続	継続	防災対策課
16	学校等との連携体制の整備	○関係機関や地域、学校等との更なる連携強化と効果的な訓練の実施が重要であり、災害発生時に速やかに避難行動がとれるよう、早期避難の啓発を行う。	香南市配信メール登録件数	1734件	2000件	防災対策課 消防本部
			小中学校における防災教育の実施率[毎年5単位時間以上]	100%	100%	学校教育課 ことども課
			小中学校等における様々な状況を想定した避難訓練実施回数[毎年3回以上]	100%	100%	生涯学習課 防災対策課

1-2) 大規模津波による多数の死者・行方不明者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
17	ブロック塀等の安全対策の促進 (再掲)	○ブロック塀の安全対策を実施する。	ブロック塀補助金利用累計件数	131件	271件	防災対策課
18	空き家対策の推進 (再掲)	○災害時の倒壊等被害防止のため、「香南市空き家等対策計画」に基づき、空き家の所有者に適正な管理を促すとともに、空き家の状況に応じて空き家バンクなどの利活用又は除却を推進する。	老朽住宅の除却累計件数	182件	270件	防災対策課 地域支援課
			空き家の改修累計件数	16件	41件	

1-3) 地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水が発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	河川等における津波浸水対策の推進 (再掲)	○津波浸水被害を防止・軽減するため、夜須川の改修を推進する。	河川改修	県と連携し改修を推進していく	改修着手を目指していく	建設課 農林水産課
2	避難行動要支援者の避難支援体制の整備 (再掲)	○避難行動要支援者の個別計画策定を推進する。また、外国人対応要領の確立を検討する。	避難行動要支援者個別計画作成率	3%	90%	防災対策課 健康対策課 高齢者介護課 福祉事務所 消防本部
3	指定緊急避難場所の整備 (再掲)	○土砂災害や津波等へ対応した指定緊急避難場所の整備を推進する。	避難行動要支援者名簿提供の同意取得率	52.6%	90%	
			指定緊急避難場所 (津波) の整備率	100%	100%	防災対策課

1-4) 大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	地域住民等の自主防災組織の活性化 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページや広報等を通じた補助制度の周知 ○各種防災訓練や防災学習への市職員や消防職員の派遣 ○各種機関が開催する講演会等のチラシ等を自主防災組織に送付する等の情報提供の実施 ○自主防災組織の防災訓練実施の促進 ○自主防災組織の担い手育成支援 	市内自主防災組織率	92%	100%	防災対策課 地域支援課 各支所 消防本部
2	地域版ハザードマップの作成 (再掲)	○土砂災害や宅地の崩壊に対し、ハザードマップ等による市民への注意喚起を推進する。	ハザードマップの更新	作成済み	維持	防災対策課
3	地区防災計画策定の推進 (再掲)	○防災に強い地域づくりを図るため、地区防災計画策定や防災人材育成、資機材費用の補助制度活用による自主防災組織等の活性化を推進する。	地区防災計画策定率	0%	50%	防災対策課 消防本部
4	避難行動要支援者の避難支援体制の整備 (再掲)	○避難行動要支援者の個別計画策定を推進する。また、外国人対応要領の確立を検討する。	避難行動要支援者個別計画作成率	3%	90%	防災対策課 健康対策課 高齢者介護課 福祉事務所 消防本部
5	有害鳥獣被害対策	○有害鳥獣被害対策の補助制度の概要について、引き継ぎ広報誌等で啓発する。	避難行動要支援者名簿提供の同意取得率	52.6%	90%	農林水産課
6	学校等との連携体制の整備 (再掲)	○関係機関や地域、学校等との更なる連携強化と効果的な訓練の実行が重要であり、災害発生時に速やかに避難行動がとれるよう、早期避難の啓発を行う。	有害鳥獣駆除件数	624頭羽/年	635頭羽/年	学校教育課 子ども課 生涯学習課 防災対策課
7	風水害等観測体制の整備	○風水害等が予想される際の判断材料となる雨量や河川水位等、各種情報の把握を適時適切に行うとともに、関係機関との会合や防災訓練により連携強化を図る。そのため、情報収集等も含めた訓練の工夫や機会の増加について検討する。	小中学校における防災教育の実施率[毎年5単位時間以上] 小中学校等における様々な状況を想定した避難訓練実施回数[毎年3回以上]	100% 100%	100% 100%	防災対策課 消防本部

1-4) 大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
8	防災通信網の整備 (再掲)	○災害時に活用する衛星携帯やネット回線、トランシーバー等各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、開発中のシステムを含め整理し、通信設備の充実強化を図る。	香南市配信メール登録件数	1734件	2000件	防災対策課 消防本部

1-5) 風水害による多数の死者・行方不明者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標		担当課	
			重要業績指標 (KPI)	現状値		
1	河川の減災構造化	○国・県及び流域関係市町村と連携して計画的な河川改修を促進し、水資源の確保や水害・地震・津波に対する防災性の向上を図る。	河川改修	国、県と連携し改修を推進していく	建設課 農林水産課	
2	治水対策の推進	○物部川流域治水協議会を通じて、流域全体で水害を軽減させる流域治水への転換を図り、あらゆる関係者が協働してハード・ソフト一体の事前防災対策を推進する。	堤防整備	国と連携し整備を推進していく	防災対策課 建設課 農林水産課	
			雨水排水施設等の整備	国と連携し整備を推進していく		
			雨水浸透施設（浸透ます等）の整備	国と連携し整備を推進していく		
			リスクが高いエリアからの移転促進	国と連携し整備を推進していく		
3	地域住民等の自主防災組織の活性化（再掲）	○市ホームページや広報等を通じた補助制度の周知 ○各種防災訓練や防災学習への市職員や消防職員の派遣 ○各種機関が開催する講演会等のチラシ等を自主防災組織に送付する等の情報提供の実施 ○自主防災組織の防災訓練実施の促進 ○自主防災組織の担い手育成支援	市内自主防災組織率	89%	100%	防災対策課 地域支援課 各支所 消防本部
4	地区防災計画策定の推進（再掲）	○防災に強い地域づくりを図るため、地区防災計画策定や防災人材育成、資機材費用の補助制度活用による自主防災組織等の活性化を推進する。	地区防災計画策定率	—	50%	防災対策課 地域支援課 各支所 消防本部
5	避難行動要支援者・外国人の避難支援体制の整備（再掲）	○避難行動要支援者の個別計画策定を推進する。また、外国人対応要領の確立を検討する。	避難行動要支援者個別計画作成率	3%	90%	防災対策課 健康対策課 高齢者介護課 福祉事務所 消防本部
			避難行動要支援者名簿提供の同意取得率	52.6%	90%	

1-5) 風水害による多数の死者・行方不明者が発生する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
6	学校等との連携体制の整備 (再掲)	<p>○関係機関や地域、学校等との更なる連携強化と効果的な訓練の実行が重要であり、災害発生時に速やかに避難行動がとれるよう、早期避難の啓発を行う。</p>	小中学校における防災教育の実施率[毎年5単位時間以上]	100%	100%	学校教育課 こども課 生涯学習課 防災対策課
			小中学校等における様々な状況を想定した避難訓練実施回数[毎年3回以上]	100%	100%	
7	防災通信網の整備 (再掲)	<p>○災害時に活用する衛星携帯やネット回線、トランシーバー等各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、開発中のシステムを含め整理し、通信設備の充実強化を図る。</p>	香南市配信メール登録件数	1734件	2000件	防災対策課 消防本部

2-1) 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期停止する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	応急給水拠点の整備	○災害当初の給水対応について、応急給水体制の整備や復旧計画の策定を推進する。	給水タンク連搬車輛の確保台数	0台	2台	上下水道課
2	応急物資等の調達・搬送活動体制の整備	○物資を迅速に被災地に届けるため、物資調達・輸送調整等支援システムの運用方法の習熟を図る。	応急給水器具整備・備蓄率	30%	70%	
3	避難生活における飲料水の確保	○避難所や避難場所、家庭、事業所での水・食料・燃料等の生活必需物資の備蓄整備を推進する。 ○企業等の取水井の災害時利活用についての協定を推進する。	物資調達・輸送調整等支援システムの習熟訓練の実施	継続	継続	防災対策課
4	避難生活における物資供給計画	○県の物資配送計画と本市の物資配送計画と連携し、輸送路の早期復旧を図る。	給水袋整備数	1,000個	5,000個	防災対策課 上下水道課
			ポリタンク備蓄数	42個	100個	消防本部
			香南市物資配送計画策定	策定済み	維持	防災対策課 農林水産課 会計課

2-2) 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	孤立防止対策	<p>○集落との連絡通信手段を確保するため、防炎情報通信システムの早期構築を図る。また、実効性の向上のため、通信訓練の実施を推進する。</p> <p>○集落が孤立した場合の要救助者の救出、支援物資の搬入を行うため、緊急用ヘリコプター離着陸場の整備を進める。</p> <p>○孤立状態が長期に及び場合、命をつなぐことができるよう飲料水確保のための浄水装置の整備等や食料の備蓄、燃料の確保対策を推進する。</p>	食料の備蓄率	100%	100%	防災対策課 建設課 消防本部
			飲料水の備蓄率	100.0%	100%	

2-3) 警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源が絶対的に不足する事態【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	防災拠点施設等の耐震化の推進 (再掲)	○住環境整備事業等を活用した総合防災拠点内の施設や非構造部材の耐震化、建て替え、設備等を含めた老朽化対策や非常用電源の高層階設置、資機材の整備、食料等の確保を推進する。	総合防災拠点施設の耐震化率	100%	100%	防災対策課
2	国・県による支援物資供給計画	○物資配送における、拠点施設以降の物資配送計画について策定を検討する。	香南市物資配送計画策定	策定済み	維持	防災対策課
3	資機材の整備・更新	○複雑多様化する災害に対応するため、消防・消防団の資機材や安全装備品を計画的に整備・更新し、装備の充実を図る。	消防・救助資機材の整備率	70% (R3)	90%	防災対策課 消防本部
4	災害応急活動体制の整備	○新庁舎での災害対策本部の体制、運営についての実施要領の確立と徹底を図る。	災害応急活動要領の策定	策定済み (アウ ションカード)	更新	防災対策課 会計課 総務課 消防本部
			図上訓練実施回数	1回/年	1回/年	
			災害対策本部の構築訓練実施回数	1回	1回/年	
5	救助・救急活動・医療活動体制の整備	○医療救護所訓練を実施し、医療救護に必要な資機材、医薬品の備蓄体制の整備や患者の搬送手段の確保、救護所・調整本部・災害対策本部等の通信手段の整備を推進する。 ○市内医療機関等の施設機能向上等の更なる拡充を図る。	医療救護所訓練実施回数	1回/年	継続	健康対策課 消防本部 防災対策課
			医療救護資機材の備蓄推進	更新	更新	
			薬局等の医薬品の備蓄施設数	2/8か所	更新	
6	災害時の交通の混乱に対する平時からの対策	○災害時の交通の混乱を防ぐため、警察や交通安全協会等と連携し、交通安全教室等により運転者に対する啓発や交通広報の細部要領等の作成を推進する。	救護所等の通信設備の整備率	0%	100%	防災対策課 消防本部
			交通安全教室の実施	15箇所	20箇所	

2-4) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートへの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能が麻痺する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	救助・救急活動・医療活動体制の整備 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○医療救護所訓練を実施し、医療救護に必要な資機材、医薬品の備蓄体制の整備や患者の搬送手段の確保、救護所・調整本部・災害対策本部等の通信手段の整備を推進する。 ○市内医療機関等の施設機能向上等の更なる拡充を図る。 	医療救護所訓練実施回数	1回/年	継続	健康対策課 消防本部 防災対策課
			医療救護資機材の備蓄推進	継続	継続	
			薬局等の医薬品の備蓄施設数	2/8か所	更新	
2	医療救護活動対策	○医療施設のBCP策定を啓発する。	救護所等の通信設備の整備率	0%	100%	防災対策課 健康対策課
3	医療救護施設の確保・設置	○指定した医療救護所に参集できよう市内医療従事者に周知を図り、訓練等を通して災害拠点病院及び救護病院との更なる連携と意思疎通の強化と体制を整備する。また、香南市医療救護行動計画を随時バージョンアップする。	医療施設のBCPの策定啓発	継続	継続	防災対策課 健康対策課
4	医療救護体制の整備	○医療施設や社会福祉施設の資機材について、滞在に必要な水・食料・資材等の整備を推進する。	香南市医療救護行動計画の策定	策定済	更新	防災対策課 健康対策課
5	緊急輸送道路等の整備	○住環境整備事業等を活用し、交通ネットワークの安全性を確保するため、住宅・沿道建築物の耐震化やブロック塀等の安全対策、老朽住宅の除却等を推進する。	医療施設等における食料・飲料水の啓発	継続	継続	防災対策課 健康対策課
			住宅の耐震化率	87%	97%	
			老朽住宅の除却累計件数	182件	330件	
			ブロック塀補助金利用累計件数	131件	271件	防災対策課 消防本部 建設課

2-5) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	不特定かつ多数の者が出入りする施設における措置	○不特定かつ多数の者が出入りする施設における非常用電源や燃料、通信設備等の措置要領の作成を行い、また実効性を高めるための訓練を実施する。	通信設備等措置実施要領の作成	未作成	要領の作成、普及、訓練の実施	防災対策課 福祉事務所 生涯学習課 学校教育課 こども課
			通信訓練実施回数	未実施	1回/年	
2	保健衛生活動・防疫活動体制の整備	○避難所で滞在中に体調が悪化することを防ぐために防寒用品や簡易トイレや消毒物品などの資機材、感染防止などの健康教育資材の整備を行う。	避難所等防寒用品の備蓄率	100%	100%	防災対策課 健康対策課
			避難所等消毒用資機材整備率	100%	100%	
3	し尿処理体制の整備	○仮設トイレや携帯用トイレ資材等の備蓄を整備し、必要数の準備を行う。	仮設トイレの備蓄率	100%	100%	防災対策課 上下水道課
4	遺体対応対策	○県や広域市町村、民間事務所と連携し、遺体の処理及び収容、葬祭、火葬、埋葬を円滑に実施できるよう体制整備を推進する。	高知県広域火葬情報伝達訓練	1回/年	継続	福祉事務所
			南国・香南・香美地域災害時遺体対応実地訓練	1回/年	継続	

2-6) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態が悪化する事態【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標		担当課	
			重要業績指標 (KPI)	現状値		
1	災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置	○災害時の非常用電源確保のため、市民館・地区公民館・小中学校・保育所・幼稚園への可搬式発電機の整備を推進する。	市民館・地区公民館における可搬式発電機の整備	18箇所	22箇所	防災対策課 農林水産課 生涯学習課 学校教育課
2	不特定かつ多数の者が出入りする施設における措置（再掲）	○不特定かつ多数の者が出入りする施設における非常用電源や燃料、通信設備等の措置要領の作成を行い、また実効性を高めるための訓練を実施する。	通信設備等措置実施要領の作成	未作成	要領の作成、普及、訓練の実施	防災対策課 高齢者介護課 福祉事務所 生涯学習課 学校教育課 こども課
3	保健衛生活動・防疫活動体制の整備（再掲）	○避難所で滞在中に体調が悪化することを防ぐために防寒用品や簡易トイレや消毒物品などの資機材、感染防止などの健康教育資材の整備を行う。	避難所等防寒用品の備蓄率	100%	100%	防災対策課 健康対策課
4	ごみ処理体制の整備	○災害廃棄物仮置場の確保のため、更なる拡充を進める。	災害廃棄物仮置場面積の確保率	36%	100%	防災対策課
5	し尿処理体制の整備（再掲）	○仮設トイレや携帯用トイレ資材等の備蓄を整備し、必要数の準備を行う。	仮設トイレの備蓄率	100%	100%	防災対策課 上下水道課
6	指定避難所の整備	○多くの避難者の発生が想定されるため、事業者との連携した避難所の確保を行う。 ○地域集会所の耐震化を行う。 ○避難所の機能充実のため、要配慮者に配慮した設備や耐震性貯水槽、災害用貯留式トイレ、通信設備等を整備する。	地域集会所の耐震化率	61%(42/69施設中)	72%	防災対策課
			事業者との避難所確保のための協定締結件数	1件	5件	
			指定避難所における災害用貯留式トイレの整備率	40%	100%	
			指定避難所における耐震性貯水槽整備率	40%	100%	
7	福祉避難所の拡充	○福祉避難所の収容可能数拡大に向け検討する。	指定福祉避難所数	10カ所	15カ所	防災対策課 福祉事務所

2-6) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態が悪化する事態【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
8	学校施設の緊急使用に関する体制づくり	○円滑な避難所運営のために、避難所運営マニュアル等の更新・見直しを行うとともに避難所運営訓練の実施、初動訓練を実施する。	避難所運営マニュアルの更新・見直し	25件	25件	防災対策課 学校教育課 ことも課
9	応急仮設住宅の供給	○応急仮設住宅供給体制の整備	避難所運営訓練の実施	1回/年	1回/年	住宅管財課
10	家屋被害認定士制度	○罹災証明書の発行を円滑にするため、住家被害認定士の育成を推進する。	応急仮設住宅供給計画策定 住家被害認定士数	0%	100% 25人 (税務収納課)	25人 (税務収納課) 10人 (税務収納課)

3-1) 行政機関の職員・施設等の被災による機能が大いに低下する事態【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	災害応急活動体制の整備 (再掲)	○新庁舎での災害対策本部の体制、運営についての実施要領の確立と徹底を図る。	災害応急活動要領の策定	策定済み (アクションカード)	更新	防災対策課 会計課 総務課 消防本部
			図上訓練実施回数	1回/年	1回/年	
2	県による総合防災拠点の確保	○県外からの応援職員や応急救助機関、医療救護チーム、支援物資等を円滑に受け入れ、速やかな被災地支援を行うため各部班等の受援に関し細部計画を検討する。	災害対策本部の構築訓練実施回数	1回	1回/年	防災対策課
			受援計画の策定	策定済	各部班ごとの受援計画の策定	
3	防災拠点施設の整備	○防災拠点施設として庁舎の室内安全対策や各種データの喪失対策を推進するとともに、業務継続に必要な通信機器・経路、電源、燃料、車両、資機材等の整備を推進する。	庁舎の室内安全対策実施率	100%	維持	防災対策課 総務課
			庁舎における燃料備蓄率	100%	維持	
			庁舎における発電機の整備率	100%	維持	
			防災拠点等を結ぶ通信拠点の津波浸水想定区域外への移転支援数	0カ所	2カ所	
4	香南市BCPの推進	○市の業務継続計画の定期的な見直しや、防災訓練実施により実効性を高める。	香南市業務継続計画の見直し	策定済	更新	防災対策課
5	職員に対する防災知識の普及	○防災活動の円滑な推進を図るため、防災教育等を実施し、職員の災害に関する知識の習得及び判断力の養成を図る。	市職員を対象とした研修会実施回数	12回/年	全職員に1回/年以上	防災対策課 消防本部
			図上訓練実施回数	12回/年	継続	
6	家屋被害認定士制度 (再掲)	○罹災証明書の発行を円滑にするため、住家被害認定士の育成を推進する。	住家被害認定士数	10人 (税務収納課)	25人 (税務収納課)	防災対策課 税務収納課

4-1) 防災関係機関が情報通信の長期停止により災害情報が伝達できない事態【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	大規模災害に関する情報の収集・伝達	<p>○災害時に活用する各種通信手段については活用場面ごとに整理して多重化、複線化を図り、通信設備の充実強化を図る。また、複数の通信手段等を活用した訓練を行い、実効性を高める。</p> <p>○市民に避難勧告等の情報を確実に伝達するため、香南市配信メールや緊急速報メールの登録を推進する。</p> <p>○公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境整備支援事業等を活用した予算確保を行い、防災拠点等における公衆無線LAN環境の整備と通信機器・経路の耐災害性強化を推進する。</p>	通信伝達訓練の実施回数	未実施	1回/年	防災対策課 消防本部
2	防災通信網の整備 (再掲)		香南市配信メール登録件数	1734件	2000件	防災対策課 消防本部 総務課

5-1) 事業活動が再開できないうことによる雇用状況の悪化や経済が停滞する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	企業等の事業継続マネジメントの取組み	○災害時にも重要業務を継続するため、事業所に対し南海トラフ地震防災対策計画や消防計画及び予防規定の作成、提出の促進に努める。	南海トラフ地震防災対策計画策定率	30%	100%	防災対策課 消防本部

5-2) 基幹的交通ネットワーク（高速道路、港湾等）の機能が停止する事態【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	津波からの防護のための施設の整備（再掲）	<p>○最大クラスの津波においても避難時間を稼ぐため、関係機関と協力し河川・海岸堤防の耐震化や水門の自動化・遠隔操作化、漁港施設の機能強化等、強靱な津波・高潮対策施設の整備を推進する。併せて、国直轄事業の導入や直轄事業並みの事業推進に向けて、予算の重点配分や新たな財政支援制度の拡充等、国の積極的な財政支援及び国直轄事業による事業の推進等の技術的支援を受けられるよう、国・県等の関係機関とも連携して取り組む。</p> <p>○香南市地域防災計画において重要路線に指定されている新宮深淵線（岩松工区・東野工区）は幅員が狭いため、車道及び歩道拡幅、交差点改良を行い、交通の円滑化、歩行者交通の改善を図る。</p> <p>①事業名：（他）新宮深淵線【岩松工区】（事業内容：環道拡幅 L=0.22km、事業期間：令和3年～令和4年、全体事業費：653百万円）</p> <p>②事業名：交通安全対策事業（基幹事業：（他）新宮深淵線【岩松工区】）（事業内容：信号柱移設 N=5本、事業期間：令和3年～令和4年、全体事業費：8百万円、事業主体：高知県公安委員会）</p> <p>③事業名：（他）新宮深淵線【東野工区】（事業内容：環道拡幅 L=0.82km、事業期間：令和3年～令和5年、全体事業費：210百万円）</p>	直轄化への向けた要望活動中	直轄化の実現による事業推進	防災対策課 農林水産課	
2	道路整備による交通の円滑化		岩松工区 道路整備延長 (km)	0km	0.22km	
			岩松工区 信号柱移設	0本	5本	建設課
			東野工区 道路整備延長 (km)	0km	0.82km	
3	ブロック塀等の安全対策の促進（再掲）	<p>○ブロック塀の安全対策を実施する。</p>	ブロック塀補助金利用累計件数	131件	271件	防災対策課

5-3) 金融サービス等の機能停止による市民生活への甚大な影響が発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標		担当課	
			重要業績指標 (KPI)	目標値 (R8)		
1	災害時における支払業務等の対策	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時に通常の財務会計システムが停止した場合でも円滑な支払業務ができるよう、災害時のマニュアル作成等を検討する。 ○災害時に必要となる現金の保管方法及び職員への支給方法を検討する。 ○指定金融機関との災害時の対応についての協議を実施する。 ○ネット販売、キャッシュレス決済等の経済活動の確保のため、通信設備の耐災害性強化を推進する。 	災害時支払業務マニュアルの策定	未策定	策定済	防災対策課 農林水産課 会計課 総務課

5-4) 食料等の安定供給が停滞する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	有害鳥獣被害対策 (再掲)	○農作物等を鳥獣被害から守るため、防護柵等の対策を推進するとともに、有害鳥獣被害対策の補助制度の概要について、広報誌等で啓発する。	有害鳥獣捕獲件数	624頭羽/年	635頭羽/年	農林水産課
2	農業用ハウス強靱化の促進	○農業用ハウスの倒壊等による産業の停滞を防ぐためにはハウスの強靱化が必要であることから、その必要性や支援制度の周知を図り、対策を着実に推進する。	農業用ハウス強靱化緊急対策事業利用件数	7件/年	20件/年	農林水産課

6-1) 電気、石油、ガスの供給機能が停止する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	災害対応型給油所の整備支援	○自家発電設備などを備えた災害対応型給油所の整備を促進するため、対象事業所に自家発電設備等の導入を補助する。	災害対応型給油所数	3箇所	3箇所	防災対策課

6-2) 上水道の供給が長期にわたり停止する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	応急給水活動体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○応急給水活動を速やかに実施できる体制や水供給の早期復旧の体制を整備する。 ○飲料水や生活用水の確保のため、水道施設の耐震化、老朽化対策を推進する。 	給水袋整備数	1,000個	5,000個	防災対策課 上下水道課
2	上水道施設の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ○BCP策定にあたり、国等の補助制度の充実を図り、BCPIに基づき応急復旧体制の構築と訓練による実効性の向上を図る。 	ボリタンク備蓄数	42個	100個	防災対策課 上下水道課
			水道BCP策定率	0%	100%	防災対策課 上下水道課

6-3) 汚水処理施設等が長期にわたり機能停止する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	下水道の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道施設の耐津波対策や下水道BCPの見直しを推進する。 ○震災後に長期浸水域外の市民や避難者の下水を速やかに生活空間から排除するため、下水道整備と合併浄化槽の普及促進による生活排水対策を推進する。 	野市浄化槽の耐津波対策率 下水道BCPの見直し	0% 0%	100% 100%	上下水道課

6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	緊急輸送道路等の整備 (再掲)	○住環境整備事業等を活用し、交通ネットワークの安全性を確保するため、住宅・沿道建築物の耐震化やブロック塀等の安全対策、老朽住宅の除却等を推進する。	住宅の耐震化率	87%	97%	防災対策課 建設課 消防本部
			老朽住宅の除却累計件数	182件	330件	
			ブロック塀補助金利用累計件数	131件	271件	

7-1) 地震火災、津波火災による市街地の延焼が拡大する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	消防団等の充実	○円滑な消火活動を行うため、地域の消防団員の確保や団員の活動時の安全装備の充実、消防水利の整備を図る。	消防団員数 (実員数/条約定数)	244/315	285/315	消防本部
2	危険物施設の災害予防対策	○危険物施設を保有する事業所と連携し、地震・津波時の応急体制の確立と訓練について指導を行う。 ○関係法令等に基づき、危険物施設を保有する事業所の自主保安活動を促すとともに、保安管理体制の強化及び保安教育の推進啓発を行う。	対象施設への立入査察実施率	36% (R3)	100%	消防本部
3	燃料タンク等の安全対策の推進	○津波浸水区域における燃料タンク等の高台移転の指導を行う。また、燃料タンクの重油流出による火災等の被害を防ぐため、今後更に重油流出防止付きタンクの整備数が増加するように広報等で補助金制度の周知を図る。	重油流出防止付きタンク整備補助金実績数 (単年度)	2件 (R3)	5件	防災対策課 農林水産課 消防本部
4	火気設備器具の安全対策	○一般家庭、事業所に対して住宅用火災報知器の設置の促進を行う。	住宅用火災警報器の設置率	44% (R3)	60%	消防本部
5	消防計画等策定の推進	○消防計画及び予防規定の作成を推進する。	消防計画及び予防規定の提出率	84%	100%	消防本部
6	自主管理による出火防止対策	○防火管理者を定める必要がある施設について、立入検査時等において指導を実施し、出火防止対策を推進する。	防火管理者選任義務施設数	236施設	継続	消防本部
			防火管理者選任済施設数	196施設	全施設	
7	感震ブレーカーの設置の啓発	○一般家庭、事業所における感震ブレーカーの普及、地震時の電気及びガスの遮断操作の指導を推進する。	感震ブレーカー購入費等補助事業実施累計件数	16件	30件	防災対策課
8	消防水利の確保	○緊急水利として災害時に有効活用するため、プールの消防用水の利用を推進する。	消防水利の指定数	プール指定6カ所	プール指定7カ所	学校教育課 こども課 防災対策課
			配水池耐震化率	75.9%	91%	
9	配水池・配水管の耐震化	○消火栓使用不能に備え、配水管、配水池の耐震化を推進する。	耐震化率	46.6%	75%	上下水道課
			耐震適合率			

7-1) 地震火災、津波火災による市街地の延焼が拡大する事態

【重点化】

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
10	空き家対策の推進 (再掲)	○災害時の倒壊等被害防止のため、「香南市空家等対策計画」に基づき、空き家の所有者に適正な管理を促すとともに、空き家の状況に応じて空き家バンクなどの利活用又は除却を推進する。	老朽住宅の除却累計件数 空き家の改修累計件数	182件 20件	270件 41件	防災対策課 地域支援課

7-2) ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害が発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標		担当課	
			重要業績指標 (KPI)	目標値 (R8)		
1	ため池の適切な管理の促進	○地震等によるため池決壊を防ぐため、改修や補強、耐震化を推進する。	ため池の耐震化	現状値 3箇所(黒谷・ 松葉・昭和)	目標値 (R8) 4箇所(奥池予 定)	建設課

7-3) 有害物質の大規模拡散・流出する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	燃料タンク等の安全対策の推進 (再掲)	○津波浸水区域にある燃料タンク等の高台移転を推進する。	重油流出防止付きタンク整備補助金実績数(単年度)	2件 (R3)	5件	防災対策課 農林水産課 消防本部
2	危険物施設の災害予防対策(再掲)	○危険物施設を保有する事業所と連携し、地震・津波時の応急体制の確立と訓練について指導を行う。 ○関係法令等に基づき、危険物施設を保有する事業所の自主保安活動を促すとともに、保安管理体制の強化及び保安教育の推進啓発を行う。	立入査察実施率	36% (R3)	100%	消防本部
3	原子力事故災害に関する防災業務関係者への研修	○県や関係省庁等が実施する原子力防災に関する研修に防災業務関係者を積極的に参加する等、防災知識の習得、防災技術の習熟を図る。	原子力防災に関する研修参加回数	未参加	1回/年	防災対策課

7-4) 大規模事故災害による二次災害が発生する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	鉄道施設災害予防計画	○鉄道災害の対応やその要領等について、土佐くろしお鉄道と協議し共通認識を有するとともに、防災訓練や防災学習等を相互に検討する。	防災教育実施回数	年1回開催	継続	防災対策課 消防本部
			防災訓練実施回数	年1回開催	継続	

8-1) 復興指針や土地利用方針が決まらず復興が大幅に遅れる事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標		担当課	
			重要業績指標 (KPI)	目標値 (R8)		
1	土地利用構想の円滑な推進	○被災したとしても速やかに復興に取り組めるようにするため、震災復興計画の策定や都市復興のための事前準備、復興組織体制、復興方針の事前検討を推進する。	震災復興計画の策定	作成	更新	防災対策課 建設課

8-2) 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	災害廃棄物処理体制の整備	<p>○災害廃棄物を迅速かつ適切に処理するため、災害廃棄物処理計画の見直しや不足する仮置場の用地確保を推進する。</p> <p>○一次・二次仮置場の確保や最終処分場の確保等について事前に取り組む。</p> <p>○災害時においても確実に廃棄物処理を行うため、焼却施設やし尿処理施設における一層の耐震化を講じながら、特に浸水対策としての非常用電源や燃料の確保、BCP策定を推進する。</p>	災害廃棄物処理計画の見直し	H30年3月策定済み	適時改訂	防災対策課 環境対策課
			仮置場の用地確保面積 必要面積試算386,000㎡	168,000㎡ 予定値	386,000㎡ 予定値	

8-3) 生活環境が整わないことにより生活を再建することができない事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	家屋被害認定士制度 (再掲)	○罹災証明書の発行を円滑にするため、住家被害認定士の育成を推進する。	住家被害認定士数	10人 (税務収納課)	25人 (税務収納課)	防災対策課 税務収納課
2	応急仮設住宅の供給 (再掲)	○自力で速やかに住宅を確保することができない被災者が、避難所等から一日も早く解放されるよう、応急的な住宅 (応急仮設住宅および一時提供住宅) の供給量を早急に算定し、その整備のための施策を推進する。	応急仮設住宅供給計画策定	0%	100%	住宅管財課

8-4) 文化財等が損失する事態

番号	取組名	取組内容	施策・事業の指標			担当課
			重要業績指標 (KPI)	現状値	目標値 (R8)	
1	文化財の防災体制の整備	○文化財に対する防災意識向上に努めるとともに、文化財津波現状調査に基づいた津波対策や耐震対策を進める。	文化財等の所有者に対する安全対策の周知	継続	継続	生涯学習課
2	国宝重要文化財等保存・活用事業	○復興にあたって被災した美術工芸品、建造物の修復、天然記念物の保護・保全がなされるよう、美術工芸品防災設備の強化や、建造物の老朽化等による保存修理、天然記念物再生事業を推進する。	改修実施率（美術工芸品防災設備）	100%	改修が必要な年度	生涯学習課
			改修実施率（建造物保存修理事業）	100%	改修が必要な年度	生涯学習課
			改修実施率（天然記念物再生事業）	100%	改修が必要な年度	生涯学習課

香南市強靱化アクションプラン

発行：香南市

発行年月：令和3年3月

令和4年3月更新